

南伊豆町学校再編基本構想策定支援業務仕様書

本仕様書は、南伊豆町における小中学校の再編に関する事項のうち、学校整備の基本方針検討のための資料作成等にかかる業務を実施するための仕様を定めるものです。

1 業務の概要

(1) 業務名 南伊豆町学校再編基本構想策定支援業

(2) 業務の目的

南伊豆町においては、人口減少と少子高齢化が進展しており、今後の人口予測による年少人口は、2040年（令和22年）に467人と現在の約2/3にまで減少するとされており、また、年間に出生する子どもは直近では約20人程度にまで低下しています。このような状況から、町では令和8年度に2つの中学校を統合することを決定しており、現在の南伊豆東中学校校舎を活用し（新）南伊豆中学校を設置することとしています。

また、これと並行し、小学校の再編等について検討する「学校教育環境整備委員会」を令和6年度に設置、令和7年3月に行われた同委員会の答申では、①現在の3小学校を統合し、1校に再編すること。②再編にあつては既存の南中小学校又は南伊豆東小学校のいずれかの施設を活用すること。③再編の時期は令和11年度までを目標とすること。また、④小中学校の在り方として、今後、小中一貫教育を目指すことが望ましいこと。⑤小中一貫教育にあつては可能であれば、一体の施設で実施される小中一貫校が望ましいものの、現時点では難しい面も多いため、施設更新の時期において一体的な施設建設の検討も行うこと。などとされ、南伊豆町教育委員会としては同答申に沿った形で学校再編を進めていくこととしています。

今回の業務は、将来的な施設更新時期において小中一貫教育を実施する新たな学校整備の手法を検討するとともに、小学校再編における施設利用のあり方の検討、本町の学校再編、魅力的な南伊豆町の教育推進検討のうち、施設活用（整備）検討の材料とするため、施設更新時期等を見据えたうえで以下の3候補地における施設整備等について調査、検討し、町において評価、検討を行うことができる資料を作成することを目的とするものです。

(3) 業務実施期間

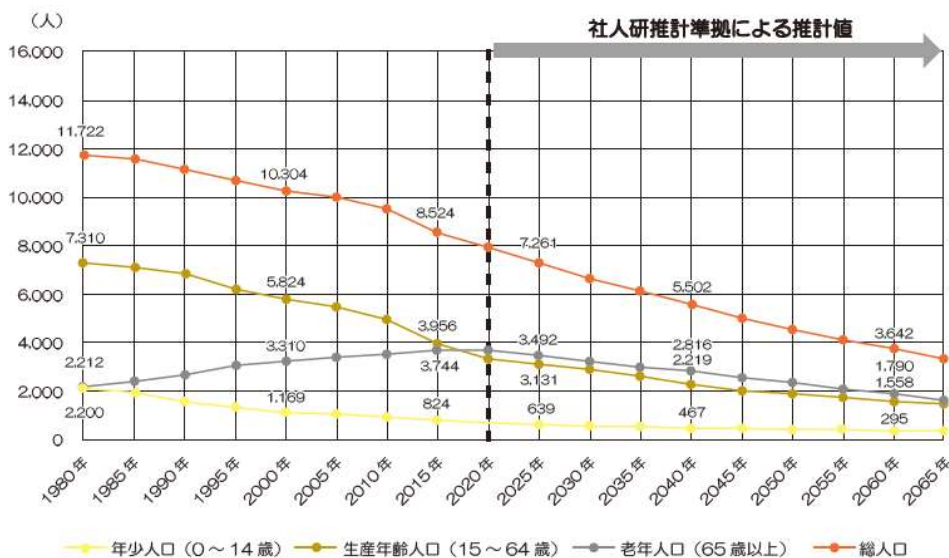
本業務は令和8年1月から令和8年7月までの6か月間とします。

(4) 候補地

- ① （現）南伊豆中学校及び南中小学校敷地
- ② 南伊豆東中学校及び南伊豆東小学校敷地

③ 下田高校南伊豆分校敷地及びその周辺

【将来推計人口（令和2年度策定 第6次南伊豆町総合計画より）】



出典：2015年までは「国勢調査」実績値。2020年以降は内閣府地方創生推進室「将来人口推計のためのワークシート」に基づく社人研推計準拠値

【出生数の状況（令和6年版新南伊豆のすがたより）】

① 出生児数

(単位: 人)

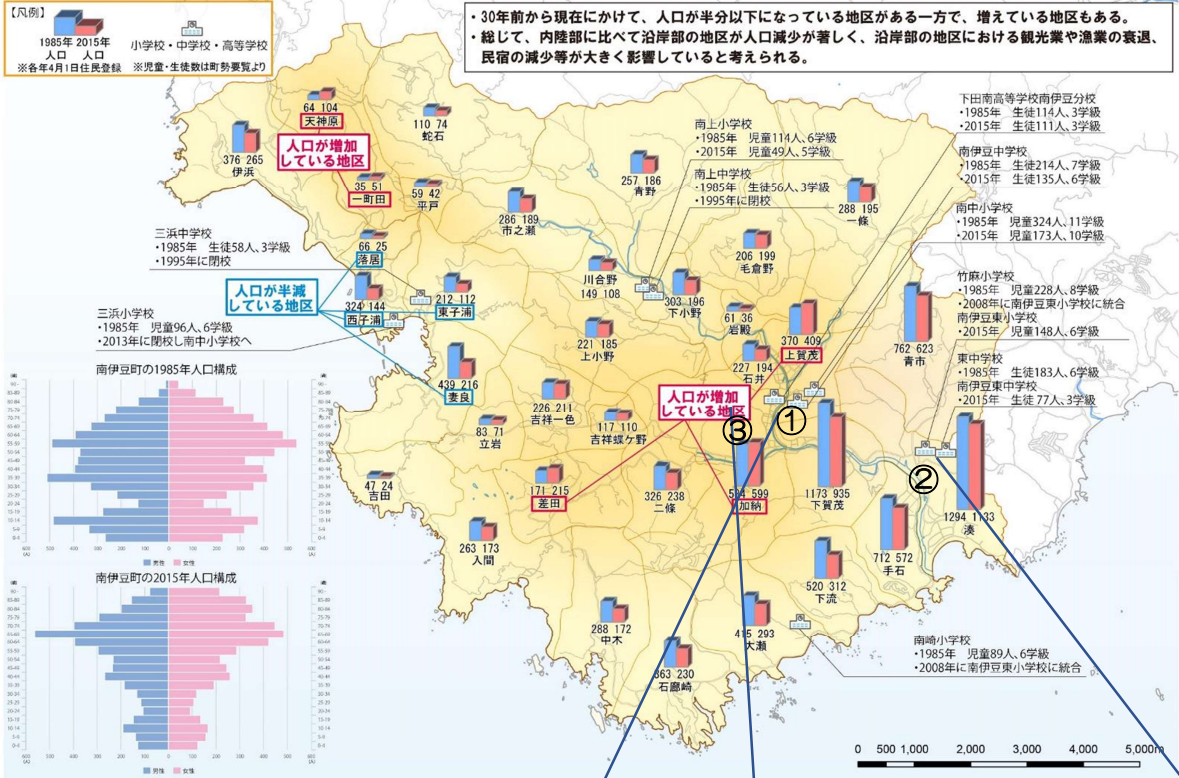
市町名	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	対前年増減
県 計	27,097	26,125	24,841	23,709	22,282	21,815	20,111	17,966	▲ 2,145
管内計	243	252	227	201	183	166	154	148	▲ 6
下 田 市	102	105	81	68	80	65	66	69	3
東伊豆町	38	36	33	33	21	25	17	18	1
河 津 町	32	25	35	28	27	23	14	20	6
南伊豆町	29	32	37	32	29	30	30	21	▲ 9
松 崎 町	24	30	18	20	12	11	12	11	▲ 1
西伊豆町	18	24	23	20	14	12	15	9	▲ 6

資料：「静岡県年齢別人口推計」県統計調査課

(注) 前年10月1日から当該年9月30日までの出生児数を計上

【南伊豆町の集落の分布と小中学校の変遷（令和2年度策定南伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦略より）】

南伊豆町の30年前から現在までの各地区人口と児童・生徒数の変化



2 業務の内容

(1) 小中一貫教育施設整備方針検討支援

① 施設隣接型・施設分離型に係る調査

次期施設更新において、施設隣接型又は施設分離型（「(2) 調査結果の分析・評価」①及び②を参照。）を採用した場合に想定される整備コスト、維持管理コストの試算、効果的な施設整備スケジュール及び当該スケジュールに基づく施設整備までの期間に係る総コスト（各施設の修繕や維持管理費など）を試算するとともに、教育面を中心としたメリット、デメリット等の洗い出しを実施します。

② 施設一体型に係る調査

次期施設更新において、施設一体型（「(2) 調査結果の分析・評価」③から⑤を参照。）を採用した場合に想定される整備コスト、維持管理コストの試算、効果的な施設整備スケジュール及び当該スケジュールに基づく施設整備までの期間に係る総コスト（各施設の修繕や維持管理費など）を試算するとともに、教育面を中心としたメリット、デメリット等の洗い出しを実施します。

(2) 調査結果の分析・評価

本業務にあつては、上記(1)を踏まえたうえで、次の項目について主に費用面における分析・評価を実施します。

- ① 南伊豆東中学校及び南伊豆東小学校敷地を活用した施設隣接型の整備
- ② 南伊豆東中学校及び南伊豆東小学校敷地又はそのいずれかを活用した施設一体型での整備
- ③ （現）南伊豆中学校及び南中小学校敷地又はそのいずれかを活用した施設一体型での整備
- ④ 下田高校南伊豆分校敷地及びその周辺を活用した施設一体型での整備
- ⑤ 上記①から④のいずれかの新施設整備方針を踏まえたうえでの令和 11 年度統合小学校における施設活用

(3) 調査、分析にあたっての条件等

- ① 調査、分析を実施するうえでの施設の考え方については次のとおりとします。
 - (ア) 小学校施設については、建設から既に 40 年程度となっており、築年数を考慮すると遅くとも令和 17 年度ごろには更新が必要となると想定しています。
 - (イ) 南伊豆東小学校グラウンド部分については、津波浸水区域であるため、永続的な活用にあつては盛土などの対策を検討する必要があります。

す。

(ウ) (新)南伊豆中学校施設については、今後10年程度は中学校施設としての活用を見込んでいます。また、同施設についても小学校施設と同様に築年数を考慮すると遅くとも令和25年度ごろには更新が必要となると想定しています。

(エ) 下田高校南伊豆分校及びその周辺敷地の活用にあつては、用地取得が必要となります。

② 検討を行う上で想定される次のイベントを考慮してください。

(ア) 下田高校南伊豆分校は、下田高校キャンパス化(仮)により、令和10年度から令和12年度頃に高等学校として校舎を使用しなくなる方向で検討されています。

(イ) 小学校再編後の令和13年度から令和15年度ごろに小中一貫教育を導入することを想定しています。

3 中間報告

本町における今後の教育方針及び教育環境整備方針を策定する機関において検討を行うことから、「(2) 調査結果の分析・評価」中①の小中一貫教育を推進すべきか、②から③の小中一貫校整備を目指すかを検討するための資料として、小学校施設と中学校施設を別の施設で運営していく場合と一体的施設で運営していく場合を比較し検討することができる資料を中間報告資料として、令和8年3月13日(金)までに提出してください。

4 打合せ協議

業務を進めるうえで必要な打合せ協議は次により教育委員会事務局との間で実施します。

① 業務着手時 1回

② 定例会(業務期間中) 毎月

③ 中間報告時 令和8年2月末頃(定例会と兼ねることも可能です。)

④ 成果品納入時 令和8年6月末頃(定例会と兼ねることも可能です。)

⑤ 随時 双方が必要と判断した時

5 成果品

本業務の成果品は次のとおりとし、令和8年7月24日(金)15時までに、南伊豆町教育委員会事務局へ納品してください。

① 調査結果報告書(書面2部及びデータ一式)

6 委託費の上限額

本業務に係る委託費の上限額は2,800,000円（税込）とします。